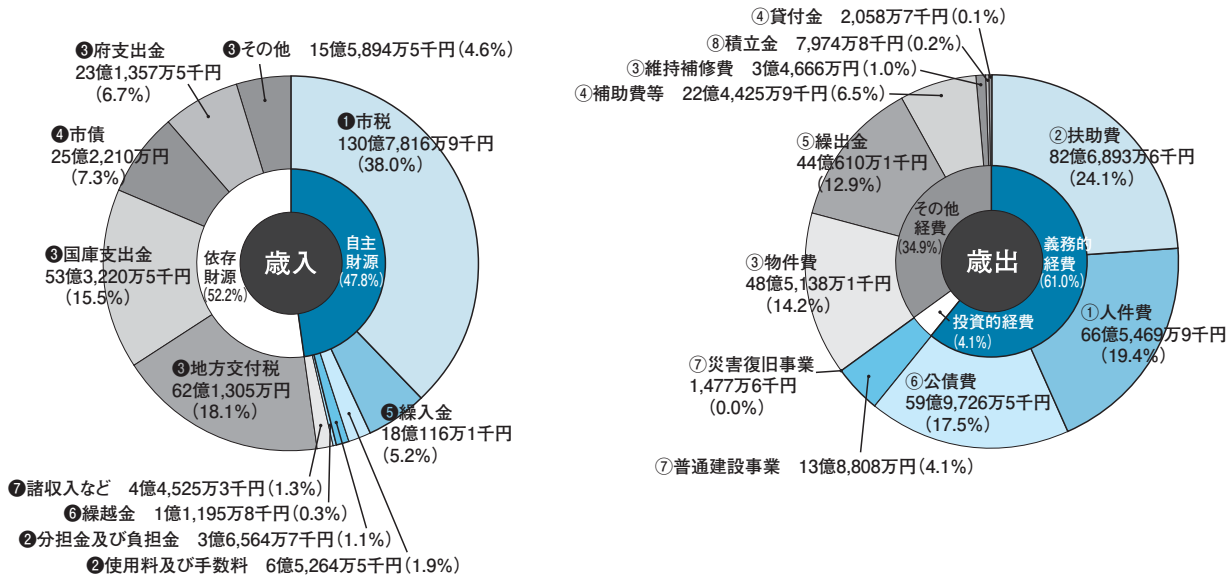


河内長野市の財政状況をお知らせします

特集●平成23年度決算報告

平成23年度の決算がまとまり、一般会計の歳入総額は343億9千470万8千円、歳出総額は342億7千249万2千円となりました（下記円グラフ参照）。翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は、2千107万2千円で、平成22年度に続いて、財源不足を補うために積み立てている財政調整基金を取り崩さずに黒字決算となりました。ここでは、市民のみなさんが納めた税金などがどのように使われたのか、サラリーマン家庭の家計に例えて説明しながら、市の財政状況についてお知らせします。 **問い合わせ 財政課**



※上記グラフの番号は下表の家計簿の番号と対比しており、同じ比率で家計簿の数値を算出しています。

かわちながの家の家計簿

月収30万円としたら

(単位:円)

収入		支出	
給与収入	114,000	食費	58,000
パート収入	8,900	医療費・教育費	72,200
親からの援助	134,500	光熱水費・日用品・修理	45,300
金融機関からの借入	22,000	自治会・サークルの会費	19,800
貯金の取り崩し	15,700	子どもへの仕送り	38,400
前月からの繰越金	1,000	ローンの返済	52,300
雑収入	3,900	家の増改築	12,200
		貯金	700
A	300,000	B	298,900

余ったお金 **A - B = 1,100**

貯金残高 **1,060,000** ローン残高 **6,953,200**

市税① 市民税や固定資産税など

使用料、手数料など② 施設使用料や住民票交付手数料など

国庫・府支出金、地方交付税など③ 国や府から給付されるお金など

市債④ 金融機関などから借り入れたお金

繰入金⑤ 貯金を取り崩したお金

繰越金⑥ 前年度から繰り越されたお金

諸収入など⑦ 財産の売り払いや寄付金など

①人件費 職員の給料や議員報酬

②扶助費 生活保護費や児童手当など 福祉に使うお金

③物件費など 物品・原材料購入費や修理代など

④補助費など 各種団体に交付する補助金や貸付金

⑤繰出金 特別会計に対して支払うお金

⑥公債費 市債の元金や利子の支払金など

⑦普通建設事業費など 道路や学校などの建設や改修など

⑧積立金 貯金に積み立てるお金

※貯金残高、ローン残高については、年収360万円とした場合

■市債・基金の状況

(単位：千円)

種類	金額	主な使い道
市債	66,431,514	
臨時財政対策債等	16,197,442	財源不足への対応など
通常の建設地方債	17,198,865	教育・福祉施設等整備事業債など
下水道事業債	28,074,799	下水道事業
水道事業債	4,960,408	水道事業
基金	10,127,451	
財政調整基金	2,723,053	財源不足への対応
減債基金	1,011,516	借金の返済
普通建設事業基金	1,742,802	一般建設事業
その他特定目的基金	4,477,765	消防防災拠点施設建設基金など
水道事業基金	172,315	用地取得・施設整備など

※市民一人当たりの市債の額は583,045円、基金の額は88,885円です。

■特別会計・水道事業会計の決算

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	25,836,817	25,357,106
国民健康保険事業	12,947,085	12,501,377
土地取得	203,264	203,264
部落有財産	32,191	32,191
下水道事業	3,680,705	3,678,763
介護保険	7,611,803	7,611,585
後期高齢者医療	1,361,769	1,329,926
水道事業会計	2,494,394	3,048,078
収益的収支	2,303,954	2,255,806
資本的収支	190,440	792,272

まちの財政状況

経常収支比率は97・7%

平成23年度の一般会計の財政状況は、家計に例えると、食費や医療費、光熱水費、ローン返済金など必要なお金だけで支出の半分以上を占めています。給与収入や親からの援助金など、毎年決まって(経常的に)入るお金に對して、これらの支出がどれくらいかの割合を示す経常収支比率は、前年度より1ポイント改善し、97・7%となりました。しかし、日常の必要経費の支出だけで給料の大部分を使い果たし、自由に使えるお金がほとんど残っていない状態です。今後も更なる行財政改革により財政体質の改善を図り、市の将来に夢や希望を持ち、豊かな暮らしを実現するため、「教育」「経済」「環境」「健康」の4Kに、平成24年度から「危機管理」「協働」「観光」を加えた「7K政策」などに取り組みます。

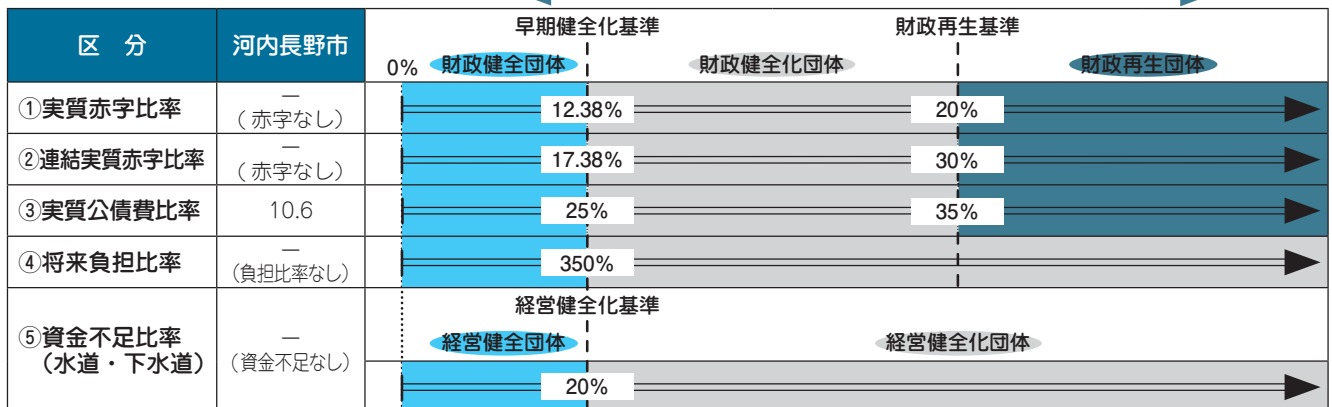
なお、市民サービスを基本とする一般会計とは別に、特定事業を区別している特別会計と公営企業として設けている水道事業会計のそれぞれの決算および平成23年度末の市債・基金の状況は、上表のとおりです。また、市の財産(土地・建物)は、土地が289万9千396平方メートル、建物が26万2千545平方メートルとなっています。

また、財政が健全に運営されているかを表す財政健全化判断比率(下表)では、いずれの指標も早期健全化基準を下回り、健全な運営状態であると言えます。

■財政健全化判断比率

(単位：%)

健全財政 ← 財政悪化



① 実質赤字比率
一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。

② 連結実質赤字比率
全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す

すものです。

③ 実質公債費比率
一般会計などの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。

④ 将来負担比率
一般会計などが抱える実質的な負債の残

高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。

⑤ 資金不足比率
各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。